

## 景気持ち直すも原材料高懸念

景気が持ち直す中、世界的な原材料高や輸送費高騰が景気を下押しする懸念が強まってきた。

当社が三重県内の企業を対象に半年ごとに実施している景況調査(7月実施)では、2021年度上期の業況判断 BSI(自社の属する業種の景気が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた割合を引いて指数化したもの)は 2.0 となり、20 年度下期(前期、マイナス 49.2)及び前回調査時の見通し(マイナス 22.6)を大きく上回った。とくに製造業は、前期のマイナス 50.0 から 10.3 に大きく上昇した。自動車関連や軸受、工作機械、合成樹脂、フィルム、包装材など、原材料から部品、機械、物流資材まで、幅広い分野で需要が回復し増収となる企業がみられた。

非製造業については、マイナス 2.4 とプラスには届かなかったものの、前期のマイナス 45.1 から大きく改善した。観光・宿泊業が前年の休業要請対応からの反動などでプラスとなったほか、サービス業では、コロナ感染対策需要で清掃サービスなどの対事業所サービスや情報通信関連などが伸びた。

しかし、21 年度下期については、全産業でマイナス 2.7 と若干のマイナス見通しとなった。業種を問わず、ワクチン接種の進展による消費マインドや需要回復への期待がある一方、自動車販売では半導体不足による納車遅延で減収を見込むなど、世界的な半導体不足の影響が川下まで広がりつつある。さらに気がかりなのは、原材料価格の高騰を問題視する企業が、製造業を中心に急激に増えていることだ。

調査では、仕入価格が前年より上昇していると回答した企業の割合が大幅に増え、仕入価格 BSI は半年前の 12.1 から 45.0 まで上昇、下期も 44.6 と高止まりする見通しとなった。経営上の問題に「原材料高」を挙げた企業は、半年前の 10.3%から 23.3%に上昇し、製造業では 39.5%となった。

原油や鋼材、銅、アルミニウム地金、穀物、食用油、製材、半導体などの価格が大きく上昇し、幅広い製品に影響を与えている。企業間で取引するモノの価格動向を示す企業物価指数(日銀)の7月の輸入物価は円ベースで前年比 27.9%上昇、国内物価は 5.6%の上昇となり約 13 年ぶりの伸び率となった。背景には、中米欧の景気回復による需要増、コロナ禍による生産減や労働者不足など供給制約による需給のひっ迫がある。同様に海上運賃も高騰している。

調査では、石油・化学、製材、電気機器、輸送用機器、食料品などの製造業や運輸・倉庫など、多くの業種で仕入価格の上昇がみられた。一部では値上げに踏み切る企業もあるが、販売価格 BSI は上期が 3.7、下期見通しが 2.1 と小幅な上昇にとどまっており、値上げに慎重な姿勢がみられる。現状では、需要の持ち直しや調達の工夫などにより、価格上昇分を吸収できている企業もあるとみられるが、コロナ収束の遅れで需要が息切れし、販売価格への転嫁やコスト削減が十分できなければ、収益を圧迫し、業績改善の重荷となる懸念がある。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子)